

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：32687

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380570

研究課題名(和文) サンフランシスコ市の商店街活性化：協働型計画の役割に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Revitalizing Neighborhood Commercial Districts: The Experience of San Francisco

研究代表者

畢 滔滔 (Matsui, Taotao)

立正大学・経営学部・教授

研究者番号：70331585

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、協働型計画の先駆けの都市であり、かつ衰退した商店街の再生に成功したアメリカ・サンフランシスコ市に関する事例研究を通じて、商店街の活性化に対して協働型計画制度が果たす役割を明らかにすることであった。研究から得られた結論は次の通りである。同市の商店街再生プロセスにおいて、(a)協働型計画と、(b)小売業における起業家の輩出が最も重要な役割を果たした。協働型計画制度によって、伝統的な住宅街と商店街は、都市再開発事業による取り壊しを免れた。また、起業家の輩出によって、商店街には個性的な店舗が集積し、市民と観光客両者にとって人気の高い場所となっている。

研究成果の概要(英文)：San Francisco today is a city full of vibrant neighborhood commercial districts (NCDs). However, like many other American cities in the 1950s and 1960s, urban renewal and freeway construction implemented in San Francisco resulted in the demolition of several neighborhoods in the vicinity of the downtown. The aim of this project is to examine the effect of citizen participatory planning on NCD revitalization in San Francisco.

We have three findings. First, citizen participatory planning, people moving back from the suburbs to the city, and a constant flow of retail entrepreneurs into San Francisco all played important roles in the NCD revitalization of the city. Second, citizens' protests against freeway construction and urban renewal projects resulted in the emergence of citizen participatory planning in San Francisco. Finally, the institutionalization of citizen participatory planning in San Francisco has been influenced by the broad social movements emerged in the US since the 1970s.

研究分野：商業

キーワード：商業 市民参加型まちづくり 中心市街地再活性化 商店街再活性化 市民運動

1. 研究開始当初の背景

サンフランシスコ市では、アメリカの他の主要都市と同様に、1950年代から市街地に居住する白人住民の郊外移転が進んだ。都心部では大規模な都市再開発事業が実施され、高層オフィスビルやショッピングモールが次々と建設された。しかし、一時的な衰退を経験した同市市街地の住宅街と商店街の多くは、その後再生を遂げて今日に至っている。こうした再生プロセスにおいて、協働型計画が重要な役割を果たした。

研究代表者は平成 22～23 年度にかけて、同市の商店街の変化に着目し、「中心市街地における近隣型商店街の活性化：サンフランシスコ市の事例研究」(科研費若手研究(B))を実施した。若手研究(B)を通じて、同市商店街の再生プロセスにおいて、不動産所有者および商人達が様々な活動を行っていたことが明らかになった。その一方、次のような認識も生まれた。すなわち、同市の商店街再生に関連する多様なレベル・分野の政策を明らかにし、これらの政策の策定において協働型計画が果たした役割を明らかにする必要があるとの考えに至ったのである。こうした認識に基づき、本研究は開始された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、商店街の活性化に対して、協働型計画が果たす役割を理論化することにある。本研究では、Healey (1997)に基づき、協働型計画を「多様な主体が討議を通じた意思決定を行い、計画を策定・実施・管理すること」と定義する。商店街の活性化は多くの都市が抱える今日的な課題であり、その実現に向けて協働型計画の重要性が叫ばれている。本研究では、協働型計画の先駆けの都市であり、かつ衰退した商店街の再生に成功したアメリカ・サンフランシスコ市に関する事例研究を通じて、商店街の活性化に関連する多様なレベル・分野の政策策定方法とその効果を体系的に分析する。その上で、商店街の活性化を目的とする協働型計画に関する理論枠組みの構築を試みる。具体的には以下の3点を明らかにする。

第1に、サンフランシスコ市の商店街活性化について、直接的な活性化政策のみならず、市全体の商業振興ビジョン、土地利用、コミュニティ開発、住宅、交通といった多様なレベル・分野の関連政策を明らかにする。

第2に、上述の各政策について、策定プロセスと政策の効果を明らかにする。

最後に、以上の政策の実態を踏まえた上で、Innes & Booher (2010)などが提示した、協働型計画の効果及び意味ある討議が行われる規範についての理論を、商店街の活性化に応用することができるかどうかを検討し、商店街活性化に向けた理論枠組みを構築する。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するためには、協働型

計画の先駆けの都市であり、かつ商店街の活性化に成功したアメリカのサンフランシスコ市に関する事例研究を実施し、同市の政策策定プロセスと効果を体系的に分析・理論化することが有効である。本研究では、実態調査と理論構築の2つの研究課題に取り組んだ。

実態調査の主な課題は、サンフランシスコ市の商店街の活性化について、(a) 関連する諸政策を明らかにした上で、各政策毎に(b) 協働型計画が導入された背景、および(c) 策定組織の構成メンバーの選定方法、(d) 合意形成の方法を明らかにすることである。実態調査では、サンフランシスコ市現地でインタビュー調査を実施し、また、2次データの収集と分析を行った。

理論構築では、そうした政策の実態を踏まえて、協働型計画の代表的な研究であるHealey (1997) や Innes & Booher (2010) などで提示された、協働型計画の効果及び意味ある討議が行われる規範についての理論が、商店街活性化に応用可能かどうかを検討した。その上で、商店街の活性化を目的とする協働型計画の理論枠組みの構築を試みた。

4. 研究成果

(1) 研究の結果

本研究を通じて、サンフランシスコの商店街が再生を遂げた理由、および、商店街の再生に協働型計画が果たした役割について、以下の3点の知見を得られた。

第1に、サンフランシスコ市当局は、商店街再生の担い手である起業家に対して補助金をほとんど提供していない。同市が起業家を引きつける最大の魅力は、同市が異文化や異なるライフスタイルに寛容である点、また同市においてまちづくりへの市民参加が盛んである点にある。

第2に、サンフランシスコ市において、協働型計画制度の確立が、衰退した商店街の再活性化に重要な役割を果たした。

最後に、市民反対運動こそが、同市における協働型計画制度の確立のきっかけとなった。1950年代から、同市では、高速道路建設事業や、伝統的な住区を取り壊す再開発事業に対する反対運動、さらにマイノリティの市民権運動が活発化した。同市では、これらの市民運動によって協働型計画制度が出現し、その後も発展を続けてきたのである。

(2) 日本のまちづくりに与える示唆

サンフランシスコ市の経験は、日本の商店街の再活性化に重要な示唆を与える。日本の商店街を再生させるためには、人々を都心部の住宅地に呼び戻すことが不可欠である。また、商人の努力を喚起するためには、競争が機能する小売市場を維持する必要がある。さらに、活性化政策の策定方法は、従来のトップダウンの方法から、商業者、地権者、住民などを巻き込んだ協働型計画に転換しなければならない。

(3)今後の展望

本研究を通じて、市民運動が活発な都市において協働型計画制度が出現するメカニズムが明らかになった。その一方で、市民運動が活発でない都市についても同様の分析を行う必要があるとの認識に至った。なぜならば、今日、協働型計画制度の重要性が多くの先進国で認識され、それをうたう法律が各国で施行されているにもかかわらず、市民が実際に政策策定に参加するケースは少ないからである。この現状を踏まえ、今後、市民運動が活発でない都市において、協働型計画制度が出現するメカニズムに関する研究に取り組む。

<引用文献>

Healey, P. (1997), *Collaborative Planning: Shaping Places in Fragmented Societies*, 2nd edition, Macmillan Press.

Innes, J. E. and Booher, D. E. (2010), *Planning with Complexity: An Introduction to Collaborative Rationality for Public Policy*, Routledge.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

畢滔滔、マイノリティの近隣地区から観光のメッカへ：サンフランシスコの経験から見る観光まちづくり、日本商業学会全国研究大会報告論集、査読有、第65回全国研究大会、2015、pp.151-160

畢滔滔、サンフランシスコのサウスオブマーケット：レザーサブカルチャーとゲイツーリズム、日本マーケティング学会コンファレンス 2014 プロシーディングス、査読有、Vol.3、2014、pp.164-176、コンファレンス・ベストペーパー賞を受賞

Taotao Bi-Matsui, Rebuilding a Blighted Port into a Recreational and Tourism-friendly Waterfront: The Post-earthquake Recovery of the Port of San Francisco, *Journal of Global Scholars of Marketing Science: Bridging Asia and the World*, 査読有、Vol. 24, No. 2, 2014, pp. 148-159

畢滔滔、同性愛者向けの商店街とゲイツーリズム、立正経営論集、査読無、第47巻第1号、2014、pp.1-34

Taotao Bi-Matsui, Developing an Integrative Framework for NCD Revitalization by Urban Tourism, 立正大

学産業経営研究所年報、査読無、第32号、2014、pp.40-46

[学会発表](計4件)

畢滔滔、マイノリティの近隣地区から観光のメッカへ：サンフランシスコの経験から見る観光まちづくり、日本商業学会第65回全国研究大会、2015年5月31日、香川大学幸町南キャンパス(香川県高松市)

畢滔滔、サンフランシスコのサウスオブマーケット：レザーサブカルチャーとゲイツーリズム、日本マーケティング学会コンファレンス 2014、2014年11月23日、早稲田大学早稲田キャンパス(東京都新宿区)

Taotao Bi-Matsui, Using Urban Tourism to Revitalize Neighborhood Commercial Districts, 日本商業学会第64回全国研究大会、2014年6月1日、一橋大学国立キャンパス(東京都国立市)

畢滔滔、観光振興と商店街の活性化：サンフランシスコ市の事例研究、日本商業学会第63回全国研究大会、2013年5月26日、立命館大学びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市)

[図書](計2件)

畢滔滔、白桃書房、チャイナタウン、ゲイバー、レザーサブカルチャー、ビート、そして街は観光の聖地となった：「本物」が息づくサンフランシスコ近隣地区、2015、210、日本商業学会学会賞(奨励賞)を受賞

畢滔滔、碩学舎、よみがえる商店街：アメリカ・サンフランシスコ市の経験、2014、248

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

畢 滔滔 (Taotao Matsui)
立正大学・経営学部・教授
研究者番号：70331585

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：